PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-198133

(43)Date of publication of application: 29.08.1991

(51)Int.CI.

G06F 12/00 G06F 13/00

(21)Application number: 01-336655

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

27 12 1000

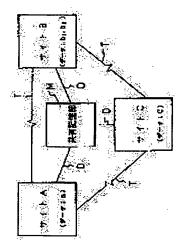
(72)Inventor: MORIMOTO YOJIRO

(54) DECENTRALIZED DATA BASE PROCESSING SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To process at a high speed those many message that are produced in the decentralized data base processing by providing a shared storage means for plural computer sites in addition to a communication circuit which connects the computer sites to each other.

CONSTITUTION: A shared storage means M is provided for computer sites A-C in addition to a communication circuit T which connects the sites A-C to each other. Thus the data can be transferred among the sites A-C via a means M in parallel with the communication of data carried out via the circuit T. In other words, the means M that is newly provided among the sites A-C is used together with the conventional circuit T. Then the means M and the circuit T are properly used in accordance with their using conditions. Thus it is possible to eliminate the bottleneck of data communication, i.e., a problem produced so far in the decentralized data base processing. Then the data reference processing efficiency is improved.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

19日本国特許庁(JP)

(D) 特許出願公開

® 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-198133

filnt, Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成3年(1991)8月29日

G 06 F 12/00 13/00 3 0 1 3 5 1 S 8944-5B 7459-5B

審查請求 未請求 請求項の数 11 (全15頁)

69発明の名称

分散データベース処理方式

頭 平1-336655 **②特**

願 平1(1989)12月27日 220出

勿発

二郎

武彦

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合

研究所内

勿出 頭 株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

倒代 弁理士 鈴江 外3名

明・

1. 発明の名称

分散データベース処理方式

2. 特許請求の範囲

データベースをそれぞれ備えた複数の計算 機サイトと、これらの計算機サイトを相互に結合 する通信回線からなり、上記各計算機サイト上に それぞれ散在しているデータ群を取り扱う分散デ ー タペースシステムにおいて、

前記各計算機サイトを相互に結合してデータ通 僧に供される前記通信回線とは独立に前記各計算 機サイトで共有される共有記憶手段を設け、この 共有記憶手段を介して前記各計算機サイト間での データの受け渡しを行い得るようにしたことを特 徴とする分散データベース処理方式。

通信回線を介するデータ通信と共有記憶手 段を利用したデータの受け渡しとの切り替えは、 通信要求のあるデータの重要度に応じて選択的に 行われることを特徴とする請求項(1) に記載の分 散データベース処理方式。

データベースをそれぞれ備えた複数の計算 機サイトと、これらの計算機サイトを相互に結合 する通信回線からなり、上記各計算機サイト上に それぞれ散在しているデータ群を取り扱う分数デ ータペースシステムにおいて、

前記各計算機サイトを相互に結合してデータ通 信に供される前記通信回線とは独立に前記各計算 機サイトで共有される共有記憶手段を設けると共

前記各計算機サイトに、前記通信回線の負荷を 検出する手段と、この負荷状態検出結果に従って 前記通信回線を介するデータ通信と前記共有記憶 手段を介するデータの受け渡しとを切り替え制御 する手段とをそれぞれ設けたことを特徴とする分 散データペース処理方式。

- (4) 各計算機サイト間での共有記憶手段を介す るデータの受け渡しは、通信回線を介するデータ 通信の負荷が高いときに行われることを特徴とす る請求項(3) に記載の分散データペース処理方式。
 - (5) 通償回線を介するデータ通信の負荷は、通

信要求の待ち行列の長さから求められることを特徴とする請求項(4) に記載の分散データベース処理方式。

- (8) 通信回線を介するデータ通信の負荷は、通信の履歴または単位時間当りの通信統計量から求められることを特徴とする請求項(4) に記載の分散データベース処理方式。
- (7) データベースをそれぞれ備えた複数の計算機サイトと、これらの計算機サイトを相互に結合する通信回線からなり、上記各計算機サイト上にそれぞれ散在しているデータ群を取り扱う分散データベースシステムにおいて、

前紀各計算機サイトを相互に結合してデータ通信に供される前記通信回線とは独立に前記各計算機サイトで共有される共有記憶手段を設けると共に、

前記各計算機サイトに、前記共有記憶手段の利用状況を検出する手段と、この共有記憶手段の利用状況に従って前記通信回線を介するデータ通信と前記共有記憶手段を介するデータの受け渡しと

におけるデータ参照要求に対する処理を効率的に 行い得る分散データベース処理方式に関する。

(従来の技術)

近時、種々のデータペースを利用した情報処理システムが盛んに開発されている。特に最近ではデータペースの大規模化に伴い、複数の計算機サイトにデータペースを分散配置し、これらの計算機サイトを通信回線を介して相互に結合することで、上記各計算機サイトに分散配置されたデータペースを相互利用するようにした分散データペースシステムが開発されている。

即ち、この種の分散データベースシステムは、例えば第9図に示すようにデータベースを含む複数(ここでは3個)の計算機サイトA、B、Cを通信回線でを介して相互に結合して構築される。これらの各計算機サイトは、それぞれ独立した計算機システムとして動作する機能を有し、例えば第10図に示すようにCPU1を主体とし、主記憶2を備えると共に、入出力制御装置8を介してデータベースを審積した外部記憶装置4に接続し

を切り替え制御する手段とをそれぞれ設けたこと を特徴とする分散データベース処理方式。

- (B) 各計算機サイト間での通信回線を介するデータ通信は、共有記憶手段の利用状況が高く、高負荷状況にあるときに行われることを特徴とする 請求項(7) に記載の分散データベース処理方式。
- (9) 共有記憶手段の利用状況は、通信要求の待ち行列の長さから求められることを特徴とする請求項(8) に記載の分散データベース処理方式。
- (10) 共有記憶手段の利用状況は、通信の履歴または単位時間当りの通信統計量から求められることを特徴とする請求項(8) に記載の分散データベース処理方式。
- (11) 共有記憶手段の利用状況は、共有記憶手段の空き領域の量から求められることを特徴とする請求項(8) に記載の分散データベース処理方式。
- 3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は分散型のデータベース管理システム

て構成される。そして上記CPU1 の制御の下で動作し、主記憶2 上に分散データベース管理部 5 と分散データベース通信制御部 6 とを構築し、通信回線管理部 7 に接続された通信回線 7 を介して他の計算機サイトとの間で適宜データの受け渡しを行ってデータベース参照を行うものとなっている。

尚、データベース参照は、データベースに対する読み出し・書き込み・消去・追加・初期化等の計算機サイトにおける操作手続きを示すものである。

この種の分散データペースシステムは、物理の分散データペースシステムは、なを、
物質のかれて構築される複数のデータペースととを、
の計算機等されるもので、
既存の複数のデータペースと後で論理的に結びつけることにデータペースを分散させることにより実現される。
の場合にしる、
データペースは計算機サイト毎に
分離されて構築される。

しかしてこのような分散データベースシステムによれば、個々のデータベースを相互に協調となった。というな情報を得ることが可能となった故障等による危険を分散させることができるの類はがある。更にはデータベース参照の為の計算機サイトでの負荷を分散することができるの優れた利点を有する。これが増えると予想される。

ところで複数の計算機サイトに分散したデータペースを、利用者側から見てあたりも1個管理・タペースのように見せる分散データペースが変数の計算機サイトにまたが多環では、をから発生に対しては、でのデータの数には対するの数では、対するの制御情報を送受信する必要がある。その上で、各計算機サイト間でのデータの受け渡しが行われる。

のメッセージを単一の通信手段(通信回線下)を 用いて通信することになるので、その通信路が混 難し、通信処理に多くの時間が掛かることが否め ない。しかも分散環境下でのデータ参照処理にお いては、個々の針算機サイトにおける演算処理に 比較して、その通信に多くの処理時間を必要とす る。これ故、データ参照処理の高速化に際して、 メッセージ通信に要する時間の損失が大きな問題 となっている。

(発明が解決しようとする問題点)

このように従来の分散データベースシステムでは、データ参照要求に応じて複数の計算機サイト間で通信すべきメッセージの量やその通信回数が多いにも拘らず、複数の計算機サイト間を単一の通信手段(通信回線下)を介して結合している

このようにして計算機サイト間で通信される情報はメッセージと称される。そうには、複数の計算で通信が介して、通信があるメッセージは、複数の計算を持つでの並行制御の為のデータロック情報等を構成でで表すコミットメント情報等を構成でした。参照では、変換には、変換には、変換には、変換には、変換には、変換には、変換には、変換がある。

しかして一般に、前者のメッセージの多多くの交信するメッセージの分からないがその交信するメッセージのかかいの交信するメッセージのかかがある。そして1回のデータ間で多くの、でも前記計算機サイト間で多くの、データである。ではなからにはなかのコピーが各サイトに存在する場合には、データ更新時に各コピーデータの一貫性を維持する。により多くのメッセージ通信を行う必要が生たらのメッセージの関係を行うが現状では、第9図に示するのが現状では、第9図に示するというが現状では、第9図に示すると、第1の表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表すると、第1のの表するとのの表すると、第1のの表すると、第1のの表するとのの表すると、第1のの表するとのののでは、第1のの表するとののでは、第1のの表するとのののでは、第1の

だけなので、その通信回線の混雑化等に起因して メッセージ通信に要する時間が長く掛り、データ 参照処理の高速化を図ることが非常に困難となっ ている等の不具合があった。

本発明はこのような事情を考慮してなされたもので、その目的とするところは、複数の計算機サイト間でのメッセージ通信の効率化を図ることを可能とし、データ参照処理の高速化・効率化を図るようにした実用性の高い分散データベース処理方式を提供することにある。

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

本発明はデータベースをそれぞれ備えた複数の計算機サイトと、これらの計算機サイトを相互に結合する通信回線からなり、上記各計算機サイト上にそれぞれ散在しているデータ群を取り扱う分散データベースシステムに係り、

前記計算機サイトを相互に結合する通信回線とは別個に、前記各計算機サイトで共有される共有記憶手数を設け、通信回線を介するデータ通信と

並行して、上記共有記憶手段を介して前記各計算機サイト間でのデータの受け渡しを行い得るようにしたことを特徴とするものである。

特に各計算機サイトに、前記通信回線の負荷を検出する手段、或いは前記共有記憶手段の利用状況(負荷)を検出する手段を扱け、この負荷状態検出結果に従って、或いはデータの重要度等に応じて前記通信回線を介するデータの受け渡しとを切り替え制御するようにしたことを特徴とするものである。

即ち、本発明は複数の計算機サイト間に新たに配置した共有記憶手段を、従来の過信回線と併せて利用し、例えばこれらの使用状況に応じて上記通信回線と共有記憶手段とを使い分けることにより、従来の分散データベース処理で問題となっていたデータ通信のボトルネックを解消し、データ通信のボトルネックを解消し、データを無処理の効率向上を実現するようにしたことを特徴とするものである。

(作用)

本発明によれば、複数の計算機サイトを相互

この共有記憶部Mは半導体メモリ等を利用して機 成されるもので、前記各計算機サイトA、B、C との間でバス等の情報伝送路 D を介して接続され、 各計算機サイトA、B、C からそれぞれ高速にデ ータ参照し得るように構成されている。

に結合する通信回線と、上記各計算機サイトに共有される共有記憶手段とを使い分けて計算機サイトに共力 間でのメッセージ通信を行うので、従来の過信を行うので、従来の過信を行うので、従来の過信を行うので、なったがある。 は重要する時間が長く掛る等の不具合がない、独信に要する時間が長く掛る等の不具合がない、独有に要するので、なったがある。 は手段の使用状況に応じて、またデータの重要を に応じて通信回線と共有記憶に高めることができる等の効果が要せられる。

(実施例)

以下、図面を参照して本発明の一実施例に係る分散データベース処理方式について説明する。 第1図は実施例方式を適用して構成される分散データベースシステムの機略構成図で、ここでは3つの計算機サイトA、B、Cを用いて構成されている例を示している。しかして各計算機サイトA、B、Cは、過信回線でを介して相互に接続されている。更にここでは、各計算機サイトA、B、Cに共有される共有記憶部Mが設けられている。

即ち、計算機サイトは、例えば第2図に示すように構成される。この計算機サイトは、それだけで計算機としての処理を行う機能を持ち、CPUi、主記像2 を主体として構成される。このCPUiに、その入出力を管理する為のI/Oチャネル等の入出力制御装置3 を介してデータベース等を格納する磁気ディスク装置等の外部記憶装置4 が接続される。

この分散データペース管理部5での処理により、メッセージ通信要求が発生すると分散データペース通信制御部6に通信要求が渡され、要求に応信制御部6を一般的にはソフトウェアで実現され、前記主記憶2上に実装される。尚、この分散データペース通信制御部6を前記分散データペース通信制御部6を前記分散データベース通信制御部6を前記分散データベース通信制御部6を前記分散データベース通信制御部6を前記分散データベース通信制御部6を前記分散データベースで管理の手段として実現されるものとして説明する。

一方、通信回線管理部では、前記通信回線管理部でのメッカーのサイトとの間でのメックンスチースはは、カーティンスを開発した。 かった はいかい かった はいかい かった はいかい かった はいかい かった はいかい かった ないが できる かった がった がい の 通信回線管理 の と が この 通信回線管理 部 1 を 用 いて 実現されて

この際、前記共有記憶部Mの管理については、 予めその記憶領域の使い方等の規約を設けておい で各計算機サイトで共同で管理するようにしてもよいが、共有記憶部MにCPUや管理プログラムを持たせておき、共有記憶部M自体にその管理を 長を持たせておくことも可能である。勿論、この 共有記憶部Mに計算機の機能を持たせておくこと も可能であり、このようにすれば共有記憶部Mの 管理をより簡単に実現することができる。

いる。

しかしてこの計算機サイトが持つ新しい機能として、前記共有記憶部Mを用いたメッセージの送信とを管理する為の共有記憶管理部8が設けられている点にある。この共有記憶管理部8は、基本的には分散データベースシスース処理別外の処理で発生した通信処理を共有記憶管理部8を介して分散データベース参照処理の処理で発生するシッセージの通信が行われるようになっている。

そしてこのような共有記憶管理部 8 により前記 共有記憶部 M および情報伝送路 D が管理され、前記分散データベース通信制御部 8 からの分散データベース参照処理に応じたメッセージ通信要求に従って前記共有記憶部 M および情報伝送路 D を介して他の計算機サイトとの間でのメッセージの送受信が行われる。

部分をオペレーティングシステムの内部に基本ルーチンとして組み込んでおき、これらを前記分散データベース通信管理部 6 や前記共有記憶管理部 8 で呼び出すような形態で実装しておくことも可能である。

このような特徴的な機能に加えて、この実施例に係る計算機サイトが備えている機能として、第 2 図に示すように通信回線負荷検出手段 9 と共有 記憶負荷検出手段10とがある。通信回線負荷検出手段10とがある。通信回線負荷値線 10 とがある。通信回線負荷値線 10 を介する 20 での混合性の混合性の 20 での 20 である。また共有に 10 での 40 である。また共有に 10 での 40 である。また 40 では 40 では 40 での 40 である。また 40 での 40 で

尚、通信回線負荷被出手取りと共有記憶負荷被出手取10におけるメッセージ通信の混み具合の検出は、例えば次のような判断基準の下で行われる。① それぞれの通信手段に対する通信要求の待行列の長さを負荷の基準とする。即ち、通信要求の待行列の長さが長いほど通信が混んでいると判断する。

② 通信要求の待行列を形成する各要求要素の転

尚、ここではその説明を具体的にするべく、例えば端末機器などから計算機サイトAに次のようなデータ参照要求、或いはデータ参照要求を発生する級となる情報が届いたものとする。

『計算機サイトBのデータベースに格納されているデータb』の値から、計算機サイトAのデータベースに格納されているデータaの値を差し引き、その結果を計算機サイトCのデータベースに格納されているデータcの値から引き去る。そしてその結果を前記計算機サイトBのデータベースに新たなデータb2として書き込む。』

このときのデータ参照要求は、

[b2 ← c ← c − (b1 − a)] として表すことができる。

尚、 [←] は値の代入を表し、式は右側ほど優 先順位が高い。

このようなデータ参照要求の手続きを計算機サイトAを中心として処理する場合、そのデータ参照および演算手順は、例えば第3図のように表現される。この第3図における各命令および式の意

送データ量を合計し、この通信待ちのデータ量を 通信負荷の基準とする。即ち、通信符ちのデータ 量の多い方が混んでいるとして判断する。

② 通信の履歴や単位時間当りの通信回数、通信 データ量等の統計量によりその通信負荷の程度を 求める。具体的には、例えば最近よく使われてい る(使用頻度の高い)通信手段をその通信負荷が 大きいと看做す。

④ 共有記憶部Mにおいて受信済みのメッセージを消去することを前提とした場合、共有記憶部Mに残されている空き領域(新たに通信に使用することができる領域)の量を共有記憶部Mの混み具合いの基準とする。この場合、空き領域が少ないほど、その通信負荷が混んでいることになる。

このような判断基準を選択的に用い、或いは適 宜組み合わせて用いることで前記各通信手段の混 み具合がそれぞれ判定される。

次にこのようにシステム構成された分散データベースシステムにおける処理手続きの例について 説明する。

味は、 [/* ~ */] により示され、また [A : a 】は計算機サイト A のデータ項目 a を表 している。

しかしてこのデータ参照処理の例では、データ項目 b 1 の値とデータ項目 a の値との発を計算機サイト C に送り、この計算機大力でになる計算している。それを計算している。それを計算を表している。そのでは対算をはいる。といるを関係がなってその処理が進められる。とすの処理が進められる。

さて一般的にデータベースの参照要求は、複数の計算機サイトにおいて同時に複数発生することが多い。この現象は大規模なデータベースシステムとなるほど顕著に現われる。そこでこれらのデータベースの参照要求を効率よく処理する為に、ここでは1つの参照要求に対し、それが完結する

まで C P U 処理時間を割り当てるのではなく、 例えば複数の参照要求に対して時間を区切って C P U 処理時間を割り当てるものとなっている。

この際、各計算機サイトでのデータの一貫性を保つ為の並行制御が必要となるデータを移った後、そのかを参照できた。この場合である。この場合を表示では最近に変行したのとのは結果によっては、このでは、ないは、ないのは、ないのは、ないのは、ないのとする。というのとする。

またデータベース処理では、計算機や外部記憶袋電、通信機器等に故障が起こったときにもそのデータベースを保全することが必要である。特に分散データベースの場合、故障発生の対象となる機器が多い為、データの更新には特に慎重をきたす必要がある。そこでこの例では2相コミットプロトコルを採用し、コミット前にデータの更新に

(COMMIT)に関する操作が必要となるが、ここでは計算機サイトAを中心として処理を逃める為、この例では特にメッセージを送受信する必要はない。またこの例ではデータのUNLOCKは、それぞれのサイトでデータを実際に更新した後に行っているものとする。

先ず第4図に示すメッセージはそれぞれ次のような意味を持つ。

LOCK (a); aという名のデータ項目をロックする。

LOCK-END;ロック処理が完了。

R.E.A.D. (a); aという名のデータ項目を読 み出す。

DATA (a); aという名を持つデータ項目 の内容を送る。

W R I T E (a); データを a という名のデー タ項目に書き込む。

C O M M I T 1 ; 1 相目のコミット要求。C O M M I T 2 ; 2 相目のコミット要求。

関与した全サイトのコミット準備完了を確認した 上でデータ参照処理を実行するものとしてその説 組を進める。

しかしてこれらの方式を採用した場合、前記計算機サイト A を中心と処理を行った場合のにないのでは、例えば第4図に示す。他のでは、例えばける故障で、他のデットののとのでは必要のでは、参照対象となっては順調に必理の始めに、参照対象となっての例では処理の始めに、参照対象となってののでは必要のなって、またのデータをロックするものとして規定する。

第4図においてメッセージ [6], [8], [9], [10] はデータを転送するためのメッセージであり、それ以外は制御に関するメッセージである。尚、メッセージ [1], [5], [6]についてはそれぞれ 2 個のメッセージに分けることもあるが、メッセージを分けた場合にはその分、その通信回数は多くなる。またデータ a の参照に関してもロック (LOCK) やコミット

C O M M I T - O K ; コミット準備完了、或い はコミット完了。

これに対して本発明の実施例では、メッセージの全てを通信回線下を介して行うことなく、前記共有記憶部Mをも利用して行われる。この共有記憶部Mは前述したように半導体等の高速参照可能な記憶媒体により実現されており、また計算機サ

イトとはメモリバス等で結合されていることから、 前記共有記憶部Mを利用する場合には選信回線 T を介してメッセージを転送する場合に比較しては るかに高速にメッセージ転送し得るようになって いる。

第5図は上述した第4図に示すメッセージ通信を実現する処理手続きの流れを示す図であり、この第5図を参照してこの実施例におけるデータベース参照処理手順について説明する。

先ず、端末機器などから与えられたデータ参照要求が分散データベース管理部5にて解析され、その処理手順が決定される(ステップ a)。この解析処理の結果、例えば第4図に示すようなメッセージの交換が必要であることが求められる。分散データベース管理部5は、このような処理手順に従って命令、或いは操作を処理する(ステップ b)。

しかして命令がメッセージ送信要求の場合には (ステップc)、先ず前記分散データベース管理 節5 から分散データベース通信制御部 6 にメッセ

てメッセージ通信に供する通信手段を決定する (ステップh)。

そして共有記憶部Mを用いてメッセージ通信を行うか否かを判断された場合(ステップi)、共有記憶部Mを用いてメッセージを相手側の計算機サイトに送り(ステップj)、共有記憶部Mを用いない場合には通信回線Tを介してメッセージを相手側の計算機サイトに送る(ステップk)。

この通信回線Tおよび共有記憶部Mの各負荷状況の情報に従うメッセージ通信に供する通信手段を決定、つまり通信回線負荷検出手段 8 および共有記憶負荷検出手段10によりそれぞれ求められた混み具合いの判断は、例えば次のようにして行われる。

- ① 通信回線Tと共有記憶部Mのうちで、それぞれの管理部7.8 における待ち行列の短い方を空いていると判断する。
- ② 双方の通信手段について、全ての転送待ちデータ量の合計の少ない方を空いていると判断する。
- ③ 通信回線Tおよび共有記憶部Mの各処理速度

ージが波される(ステップ d)。すると分散データペース通信制御部 6 は、前記通信回線負荷検出手段 10に対してそれの手段 8 と共有記憶負荷検出手段 10に対けて での まっな要求を受けて前記通信回線 で で の まっな要求を受けて前記通信回線 で で し は で の み お は 管理部 7 と 共 有 記憶を それ ぞれ が は れ で の 通信 要求の 待 ち 行 列の 長 さ を 調べる ら に 通信 要求の 待 ち 行 列の 長 さ を 調べる ら に 通信 要求の 待 ち 行 われる。

このようにして前記通信回線負荷検出手段9 および共有記憶負荷検出手段10にで前記通信回線管理部7 および共有記憶管理部8 をそれぞれ参照で水められる通信回線Tおよび共有記憶部Mの各負が、このようにして水めらにそれぞれ返される(ステップg)。分散データベース通信回線Tおよび共有記憶部Mの各の情報に従い、所定の負荷判断基準に基い

に基づき、現在の通信符ち行列の通信要求の全てが実行されるまでの時間を予測し、予測された時間の短い方を空いていると看做す。

- ④ いずれにも待ち行列がなく、双方とも空いでいる状態ならば通信回線 T を選択する。
- ②′逆にいずれも待ち行列がなく、双方とも空い ている状態ならば共有記憶部Mを選択する。
- 双方の通信手段について、全ての転送待ちデータ量の合計が同程度ならば通信回線Tの方が空いていると判断する。
- ⑤′双方の通信手段について、全ての転送待ちデータ扱の合計が同程度ならば共有記憶部Mの方が空いていると判断する。
- (B) 待ち行列や通信待ちデータ量を比較する際、 その差が予め定められた基準を越えていなければ 通信回線Tの方が空いていると判断する。
- ●′待ち行列や通信待ちデータ量を比較する意、 その差が予め定められた基準を越えていなければ 共有記憶部Mの方が空いていると判断する。
- ⑦ 最近の或る単位時間に着目した各通信手段の

利用実績の統計に基づき、将来的に利用が少ないと予想される通信手段を空いていると判断する。 (B) 共有記憶部Mのメッセージ送受信に用いる領域中、空き領域が少なくなれば混んでいると看做す。

毎 待ち行列の長さと転送待ちデータ量の合計とをそれぞれ比較する。そして

- (a) 双方とも少なければ、その少ない方を空いていると判断する。
- (b) 待ち行列の長さは長いが転送待ちデータ量の合計が少ない場合には、通信回線Tの方が空いていると判断する。
- (b) 待ち行列の長さは長いが転送待ちデータ量の合計が少ない場合には、共有記憶部Mの方が空いていると判断する。
- (c) 或る比較基準の幅を设けておき、®®′ に 示すように判断する。
- ⑩ 或る時間帯については、常に一方の通信手段 を空いていると看做す。

このような判断処理は、応用システムの形態や

より実現できる。

以上のような通信負荷状態の判断処理は、動的にその負荷状態を求める例であるが、通信の速度に基づきその利用方法を固定しておくことも可能である。例えば通信回線Tを利用した場合より共有記憶部Mを利用した場合の方が100倍速く転送できることが予め分かっているような場合、100回の通信要求のうち1回だけを通信回線Tに割り当て、残りの通信は共有記憶部Mを用いるようにすれば良い。

このような制御を行う場合であっても、前述した通信回線管理部7や通信回線負荷検出手段8,および共有記憶管理部8や共有記憶負荷検出手段10を用いることで、或いはその機能を簡単に変更するだけで容易に実現することができる。

ところで前記共有記憶部Mへのメッセージの書き込みは次のようにして行われる。 基本的に前記共有記憶部Mへのメッセージの書き込みは、そのメッセージを受け取るべき計算機サイトの番号等の識別子を付加して行われる。各計算機サイトは

システムの稼働状況に応じて、上述した判断基準 の中から選択的に用いて、或いは適宜組み合わせ て行われる。またこれらの判断基準を変数のバラ メータとして表現しておき、オペレータ等からの 指定により動的に上記パラメータを変更してその 判断基準を変更するようにしても良い。

更には上述した判断基準によりその判断がつかない場合には、いずれかの通信手段を強制的に空いていると看做すようにしても良い。

このような戦別子を手掛かりとして前記共有記憶部Mに自己宛のメッセージが存在するか否か定期的に参照し、そのメッセージを受け取ることになる。或いは計算機サイトが共有記憶部Mにメッセージを書き込んだとき、そのメッセージを読みなってき計算機サイトに対して割り込みをかけることで、メッセージが届いている旨を連絡するようにすることも可能である。

しかしてこの共有記憶部Mにおけるデータ管理には種々の手法がある。例えば共有記憶部Mに対するを書いた領域にメッセージを書き、これらのでは、といておき、これらのではある。またして、いている。またして、がある。またのである。またとして、いている。なが、そのメッセージが使用前である。を手法を使用法のマークを調べることで判定するを表する。

第6図はメッセージの受け取り先が複数ある場合、例えばデータのコピーが複数の計算機サイトにあって、それらの存在する全での計算機サイトにデータロック、コミット等のメッセージを送ける。また計算サイトA、B、Cにそれぞれデータ×のコピーが存在し、これらの全でに対しロックを掛けるが存在し、これらの全でに対しロックを掛けることが存在し、これらの全でに対して、前記共育記憶部Mに書き込まれるメッセージは、例えば第7図に示すように表現される。

正の共有記憶部Mへのメッセージの審き込み知理について第6図を参照して説明すると、共有記憶管理部8は、メッセージを送るべき計算機サイトの数(参照カウンタ)の情報とステップを書いている。 きんだことを、のメッセージを受け取る方式を引き扱サイトに割り込みを掛けて通知をよっている共和した場合には、共有記憶管理部8はメッセージの記述されている共

われることになる。

ところで計算機サイトにおいて発生した命令がメッセージ受信要求である場合には、次のようにしてその処理手続きが進められる。このメッセージ受信要求は、例えば前述した第4図の [5] の処理に示されるようにデータの読み出しを要求した場合等、 [6] の処理にて受け取るべきメッセージを受信要求したことになる。

しかしてメッセージ受信要求であることが検出された場合(ステップ 2)、先ず前記分散データペース通信制御部 8 は通信回線管理部 7 、 政者には共存記憶管理部 8 のどちらにメッセージが着記は、ここでは対するは、ここでは可避部 8 によりの実体 そのものが共存記憶管理部 8 に対した場合であってもよい。とそ共存記憶管理部 8 が確認した状態であっても良い。

このとき前記通信回線管理部7または共有記憶管理部8が前記分数データベース通信制御部8に

有記憶部 M 上の番地をその通信先の計算機サイトに通知する (ステップ t)。 そしてこの通知を受けた計算機サイトでは、その共有記憶管理部 8 にてメッセージを読み取り入力し、前記参照カウンタをデクリメントする (ステップ u)。

しかしてメッセージの送信側の計算機サイトの 共有記憶管理部&では、前記参照カウンタを見る ことでメッセージの読み取りを終了したタが「O」 ななを検査しくステッジの送信通知を繰り返す。そ してメッセージの送信通知を繰り返す。その メッセージが「O」になったようで前記 メッセージを無効化する(ステップ自動にとおいまりない。 脱カウンクが「O」になった時点で前記 メッセージを無効化するように予め規定しておく ようにしても良い。

以上のようにして共有記憶部Mに対するメッセージの書き込みが制御され、共有記憶部Mを介する計算機サイト間でのメッセージの受け渡しが行

また前記通信回線 T は分散データベース処理以外の処理にも使用される。そこで通信回線 T を介して通信されるメッセージ中には、分散データベース処理の為のメッセージであることを機別する情報が含められる。通信回線管理部7 はこのようなメッセージを機別する為の情報を解釈し、分散データベース処理に関するメッセージであれば分

散データベース通信制御部 B にメッセージが到着 したことを割り込みを掛けて通知する。

分散データベース通信制御部 B はこのようにしてメッセージの到着が確認される管理部 M でステッセージを受け取る (ステップ n)。 尚、分散データベース通信制御部 6 が共有記憶管理部 8 からメッセージを受け取るに降うない、共有記憶部 M のアドレスが与えられるような場合には、共有記憶部 M からそのアドレスにあるメッセージを読み込むことで、そのメッセージの受信が行われる。

尚、計算機サイトが上述したメッセージの送受信処理以外の命令を実行する場合には、ステップ oにおいて、例えば計算処理や外部記憶装置との 入出力等に関する処理を行うことになる。

以上のようにしてこの実施例に係る分散データペースシステムでは、通信回線Tを介してメッセージ通信することのみならず、複数の計算機サイトにて共有される共有記憶部Mを用いて各計算機サイト間でのメッセージの受け渡しを行うものと

によれば、その通信効率を飛躍的に高めることが できる。

この通信効率の改善効果について説明すると、前述した第4図に示す通信処理手続きの例では計算機サイト間でのメッセージ通信回数は18回である。これをサイト間の通信という観点から図示すると第8図に示すようになる。尚、第8図中の番号は、第4図におけるメッセージの番号を示している。

ここで本発明の効果を示すべく、或る仮定のも とに避信所要時間のみに着目して振算してみると 次のようになる。

例えば通信回線Tに比較して共有記憶部Mを用いた方が100倍高速に通信できるものとする。即ち、通信回線Tによる通信時間、共有記憶部Mに書き込む時間と共有記憶部Mから続み出す時間との和の比が【100:1]であると仮定する。

またデータベースを構成するデータの通信量が、その制御情報に比較して10倍多いと仮定する。

このような仮定の下で共有記憶部Mを用いた場

なっている。

ところで前記共有記憶部Mから受け取るメッセ ージは、共有記憶部Mのデータ入出力速度が早い ことから、通信回線Tから受け取るメッセージよ り高速に到達することがある。この為、どの通信 手段を通してメッセージの通償が行われたかによ って受信した複数のメッセージの順序が逆転する ことも考えられる。このような状態を検出して受 借メッセージを正しい順序で処理を行う為には、 例えばメッセージにその順序を示す為の番号等を 付加しておくようにすれば良い。そして、例えば メッセージ再構成手段等を設けておくことにより、 上記メッセージ番号に基づいて受信メッセージを そのメッセージ順序に従って処理するようにすれ ば良い。またメッセージ単位ではなく、データ参 照要求を単位として通信手段を決定するような手 法を採用すれば、メッセージの順序は常に正しく 保たれることになる。

以上のようにして通信回線Tと共有記憶部Mと を用いてメッセージ通信を行うようにした実施例

合の制御情報に関するメッセージ通信を1単位時間とするとき、従来の方式において必要とする通信所要時間は次のようになる。

AB間:制御に関するメッセージ

(7回×100)単位時間 データに関するメッセージ

(2回×10×100) 単位時間

AC間:制御に関するメッセージ

(7回×100) 単位時間 データに関するメッセージ

(2回×10×100) 単位時間

合計 (5,400)単位時間

これに対して本発明を採用した場合、例えばAーB間の通信回数のうち約10%, AーC間の通信回数のうち約20%を通信回線Tを用いて行い、それ以外については共有記憶部Mを用いて通信したと仮定すると、つまりデータの通信[6], [9], [10]を共有記憶部Mを用いて通信したと仮定すると次のようになる。

AB間:通信回線Tを使用するメッセージ

(1回×100) 単位時間

共有記憶部Mを使用するメッセージ中

*制御に関するメッセージ

(6回×1) 単位時間

*データに関するメッセージ

(2回×10)単位時間

AC間:通信回線でを使用するメッセージ

(2回×100) 単位時間

共有記憶部Mを使用するメッセージ中

*制御に関するメッセージ

(5回×1) 単位時間

* データに関するメッセージ

(2回×10) 単位時間

合計 (351)単位時間

このような通信所要時間の対比結果から明らかなように、通信処理の部分に焦点を当てればメッセージ通信について約15倍の高速化が実現できる。従って本発明による効果が非常に大きいことが分かる。また現在はCPU処理やディスクの人

ける通信制御の形態は、質問最適化方式,並行制 御方式,コミットメント方式等のデータベース制 御とは全く独立したものであるから、それぞれに ついてどのようなアルゴリズムを採用した場合に も適用可能である。その他、本発明はその要旨を 逸脱しない範囲で種々変形して実施することがで きる。

[発明の効果]

以上説明したように本発明によれば、複数の計算機サイトを相互に結合する通信回線Tに加えて、上記各計算機サイトに共有される共有記憶手段を備え、分散データベース処理において数多の発生するメッセージを、その負荷状態に応じて通信回線と共有記憶手段とを使い分けて通信するので、分散データベースへの参照要求を高速に処理することが可能となる。

また本発明によればシステム全体のスループットを増大させるだけではなく、従来、通信ネックにより実現できなかった処理や、データ参照要求やメッセージに優先順位をつける必要がある場合

出力以上に通信に多くの時間を要していることから、上述した本発明によって分散データベース参照の飛躍的な高速処理を実現し得ることが期待できる。

またここで取り上げた例では、データベース内にデータの重複(コピーという)を考慮化を図るいが、データの安全性・読み出しの高速化を図るべく、そのコピーを複数サイトに配置する場合は、ロックやコミットメントに関するメッセージが必然的に多くなる。従って、複数の計算機サイトに多くのコピーが存在する分数データベースでは特にその効果が大きくなる。

尚、本発明は上述した実施例に限定されるものではなく、計算機サイト内の処理部の構成方法等は、その要旨を逸脱しない範囲で適宜変形して定理することができる。例えば第1図では共有記憶部Mは全ての計算機サイトに結合され直接参照可能となっているが、特定の計算機サイトにのみ共有記憶部Mが接続されている場合であっても、或る程度本発明の効果が得られる。更に本発明にお

更には通信回線でまたは共有記憶部Mの一方が 故陣したときでも、例えば通信回線負荷検出手段 9 の負荷を無限大にすることで他方で代替でき、 その処理速度の低下は懸念されるがデータ参照要 求の処理を継続することが可能となる。この結果、 システムの信頼性を向上させることができるとい う効果が奏せられる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例に係る分散データ

特別平3~198133 (13)

ペース処理方式を採用した分散データペースシステムの全体構成を示すブロック図、第2図は実施例システムにおける計算機サイトの構成例を示す図、第3図は分散データペース参照要求の例に基づくデータ参照処理手順を説明するための図、第4図はデータ参照要求を処理するときに発生する通信すべきメッセージの例を示す図である。

また第5図は分散データベース参照の為の高速通信処理を実現したときの通信部分に無点を当るの通信部分に無点を当るの通信部分に無いないでは、第6図は共有記憶部を引用して複数サイトに同一のメッセージを送信する場合の共有記憶部上でのメッセージの構成例を示す図、第8図はデータ参照要する為の図である。

そして第9図は従来の分散データベースシステムの構成例を示す図、第10図は従来システムにおける計算機サイトの構成例を示す図である。

サイトA (F-0:0) 共有配位部 ٠D **サイト**C (7-9:C) 第 1 X 主記憶 通信回收 負荷検出手段 分散データベース 管理部 通信回線 管理部 分散データペース 5 B 通信制御郎 共有記憶管理部 (M~) ر10 CPU 入出力 尼使装置

第 2

170

A, B, C … 計算機サイト、 T … 通信回線、 M … 共有記憶部、 D … 情報伝送路、

1… C P U、 2…主記憶、 3…入出力制御部、 4…外部記憶装置、 5…分散データベース管理部、 6…分散データベース通信制御部、 7…通信回線 管理部、 8……共有記憶管理部、 9…通信回線負 荷検出手段、10…共有記憶負荷検出手段。

出願人代理人 弁理士 鈴江武彦

```
Begin-transaction

read x, B: b!

/ * 要数×にBサイトのbiを読み込む。 */

read y, A: a

/ * 要数yにAサイトのaを読み込む。 */

read z. C: c

/ * 変数まにCサイトのaを読み込む。 */

z = z - (x - y)

/ * 合サイトから読んできたデータに基づき

仮を計算する。 */

Write C: c, z

/ * 要数まとCサイトのcに書き込む。 */

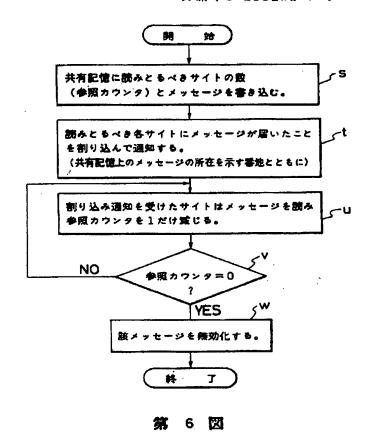
Write B: b 2, z

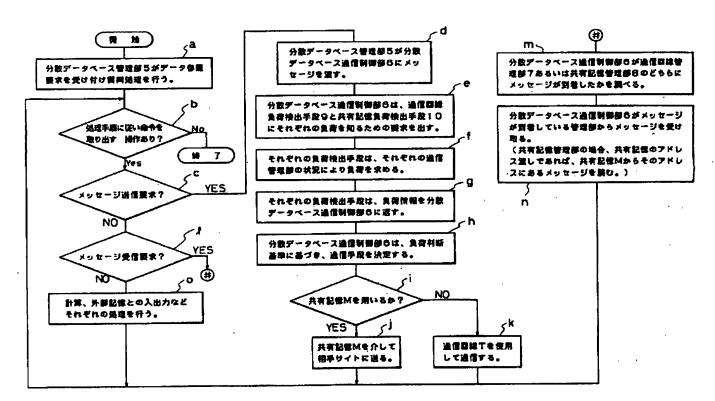
/ * 変数まをBサイトのb2に書き込む。 */

Bnd-transaction
```

第3図

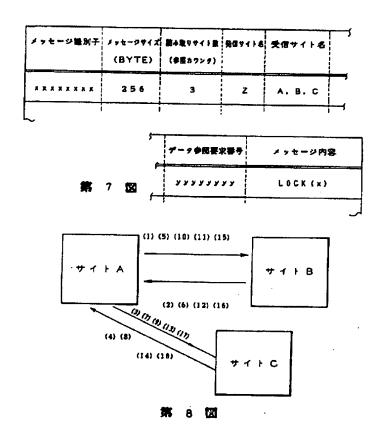
メッセージ	退信サイト	受信サイト
(I) LOCK (b), b2)	Á	8
(2) LOCK-END	В	A
(3) LOCK (c)	A	c
(4) LOCK-END	C	A
(6) READ (b 1, b 2)	A	8
(6) DATA (b1, b2)	8	A
(7) READ (c)	A	c
(8) DATA (c)	c	A
(8) WRITE (c)	^	c
(10)WRITE (c)	٨	В
(II)COMMITI	A	8
(12) C O M M I T - O K	В	A
(13) C O M M 1 T 1	۸	c
(14) C O M M T T - O K	c	A
(15) C O M M I T 2	٨	В
(16) C O M M I T - O K	8	A
(17) C O M M I T 2	A	. с
(18) C O M M I T - O K	c	A
·	•	

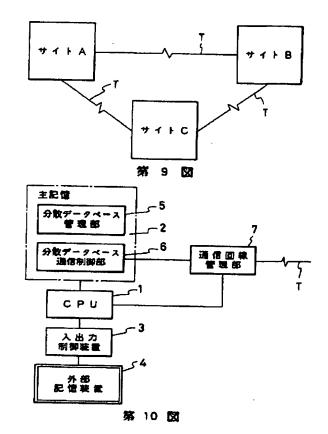




數 5 図

特閒平3-198133 (15)





Reference 1: JP 03-198133 A

FIG.1

サイトA: SITE A (DATA: A)

サイトB: SITE B (DATA: B₁, B₂)

サイトC: SITE C (DATA: C)

共有記憶部: SHARED STORAGE SECTION

FIG.2

1: CPU

2: MAIN MEMORY

3: I/O CONTROLLER

4: EXTERNAL MEMORY

5: DISTRIBUTED DATABASE MANAGING SECTION

6: DISTRIBUTED DATABASE COMMUNICATION CONTROLLER

7: COMMUNICATION LINE MANAGING SECTION

8: SHARED STORAGE MANAGING SECTION

9: COMMUNICATION LINE LOAD DETECTING SECTION

10: SHARED STORAGE LOAD DETECTING SECTION

バス: BUS

[line 12 in upper right column of page 4 to line 8 in lower right column of page 4]

A distributed database processing system according to one embodiment of the present invention will be described below with reference to the accompanying drawings.

FIG.1 is a schematic block diagram showing a distributed database processing system configured using the preferred embodiment system. Here, an

embodiment of the system including three computer sites A, B and C is shown. The respective computer sites A, B and C are interconnected via a communication line T. Further, a shared storage section M shared with the respective computer sites A, B and C is provided. This shared storage section M is a section including a semiconductor memory and configured as follows. That is, the section M is connected to the respective computer sites A, B and C via an information transmission channel D such as a bus so as to enable a data reference from each of the computer sites A, B and C at high speeds.

Thus, the respective computer sites A, B and C are interconnected via a communication line T and at the same time, share the shared storage section M. Schematically, the computer site comprises, as a section for controlling communication with the other communication sites, a communication line managing section for managing the communication using the communication line T and a shared storage managing section for managing the data reference to the shared storage section M. In addition, the computer site is configured as follows. That is, the computer detects the congestion in the communication line T and the shared storage section M using, for example, a communication line load detecting section and a shared storage load detecting section, respectively. Then, based on these detection results of the loading state, the computer transmits a message communication request to the communication line managing section or the shared storage managing section to perform data transmission and reception to and from the other computer sites selectively via the communication line T or the shared storage section M.

In short, the computer site is configured, for example, as shown in FIG.2. This computer site has a function for performing processing as a computer by itself and is mainly composed of a CPU 1 and a main memory 2. To the CPU 1, an external memory 4 such as a magnetic disk device for storing a database is connected via an I/O controller 3 such as an I/O channel for managing an input-output of the CPU 1.